



HPP 法に基づく VAT の実施規則^{P1}

HPP 法に基づく VAT の実施規則

2022 年 12 月 2 日、政府は、国税規則調和法 (Harmonisasi Peraturan Perpajakan/HPP) に基づき導入された付加価値税 (VAT) と奢侈品販売税 (LST) の規定を実施するための規則 GR-44¹ を発行しました。GR-44 の発行により、GR-1² および GR-9³ の VAT に関する条項全てを廃止します。

以下は、GR-44 で規定された主な変更点です。

債権者による差押え資産の引渡しにかかる VAT

債権者による差押え資産の引渡しは、契約に基づく課税物品の権利の引渡しに含まれ、VAT の対象となります。差押え資産は、抵当権、受託者保証、質権またはその他これらに類似の権利保証に基づいて債権者が引き継いだ課税物品と定義されます。

差押え資産の範囲、課税対象となる事象、VAT の徴収・納付・報告手続きは、財務大臣 (MoF) 規則で別途定められます。この規則では、銀行とファイナンスカンパニーによる差押え資産の引渡しに対する VAT 課税の事例が示されています。

イスラム法 (シャリア) 取引に関連する担保の引渡しの非課税規定

担保としての課税物品の引渡しは、VAT の課税対象となる引渡しとして扱われません。GR-44 では、イスラム金融取引 (シャリアに則った金融取引) における担保としての課税物品の引渡しがこれに含まれることを詳述しています。この担保は課税物品を最初に引渡した当事者に当該課税物品が最終的に返却されるものに限ります。

この規則では担保の引渡しの範囲に以下のものが含まれることが示されました。

- a) イスラム債券 (Sukuk) 発行に伴う物品の引渡し (特別目的事業体である Susuk 発行者との間の課税物品の引渡しを含む)
- b) シャリアに則った取引機能を持つ商品取引所における、シャリアをベースとしたコモディティトレーディングによる物品の引渡し

¹ 政府規則 2022 年 44 号 (GR-44) 2022 年 12 月 2 日公布・発効

² 政府規則 2012 年 1 号 (GR-1) 2012 年 1 月 4 日公布・発効

³ 政府規則 2021 年 9 号 (GR-9) 2021 年 2 月 2 日公布・発効

「最終」VAT 制度に関連する規定

HPP 法は、「最終」VAT 制度を導入し、現行の VAT 税率に所定の割合を乗じること
で、実質的な「最終」VAT 税率を算出します。GR-44 は、この制度について詳細を次の
ように規定しています。

- a) **買い手のインプット VAT** - 売り手は、関連するインプット VAT を控除できません
が、GR-44 では、買い手に請求された「最終」VAT は、買い手がインプット VAT とし
て控除できることが規定されています。
- b) **「最終」VAT 制度における戦略物資の引き渡し** - VAT 課税事業者 (Pengusaha
Kena Pajak/ PKP) が、この「最終」VAT 制度の対象となる戦略的物資・サービスを
引き渡した場合、適用される VAT 税率は「最終」VAT 税率となりますが、戦略的商
品・サービスそのものは VAT が免除となるか、徴収されません。この場合、インプ
ット VAT は控除できません。
- c) **内部配送、自己使用、無償贈与** - 「最終」VAT 制度における VAT 課税事業者が本
社から支店への商品の配送(またはその逆)および支店間配送を行う場合の課税
標準はゼロルピア (nol rupiah) です。また、「最終」VAT 制度における自己使用と無
償贈与についても、課税標準はゼロルピア (nol rupiah) とすることが説明として規
定されています。

税率変更時に使用する VAT 税率の決定について

適用される VAT 税率が変更され、かつ以下のような場合には変更前の VAT 税率が
使用されます。

- a) VAT の納付期限が、変更後の VAT 税率の適用日よりも前である場合、かつ
- b) VAT インボイスまたはこれと同等の文書が VAT 税率変更の発効日前に作成され
ている場合

VAT 税率変更の発効日以降に上記 2 つの事象のいずれかが発生した場合には、新
税率が適用されます。

その他の規定

GR-44 では、以下のようないくつかの細かい規定や変更点があります。

a) 連帯納付責任 (*tanggung jawab renteng*) の仕組み

課税物品の買い手または課税サービスの受け手は、売り手に VAT がチャージされ
ておらず、また、買い手が売り手に VAT を支払った証拠を示せない場合、VAT の
納付不足額について連帯納付責任を負うこととなります。GR-44 では、このような
状況での VAT の納付不足額は、納税通知書 (Surat Setoran Pajak) により買い手
が支払うと規定されています。他の方法として、当局は支払不足税務査定書
(*Surat Ketetapan Pajak Kurang Bayar/SKPKB*) により徴収することができます。
従前は、SKPKB を通じて直接納付不足額を徴収していました。

b) その他の当事者と VAT 徴収役との間の取引

HPP 法は、国税総局 (DGT) に、「その他の当事者」を VAT 徴収役として任命する
権限を与えています。GR-44 では、この「その他の当事者」とは VAT 徴収役 (VAT
法第 16A 条に基づき任命される者) と取引を行う、または取引を促進する場合に、
VAT の徴収、支払い、報告義務を負う者を「その他の当事者」と規定してい
ます。

c) VAT の対象となる VAT 課税事業者の事業範囲

関税エリア内での VAT 課税事業者による物品等の引き渡しは事業活動の範囲内で行われる場合、VAT の課税対象となると規定されています。GR-44 では、事業活動は、営業活動(投資活動および財務活動を除く主要な収益活動)および非営業活動から生じる課税物品またはサービスの引き渡し全体を対象とすることを規定しています。

d) VAT インボイスに使用する外国為替レート

GR-44 では、外貨建取引における VAT および LST のルピアへの換算は、VAT インボイス(またはこれと同等の書類)の発行が義務付けられている時点における財務省が定めた為替レート(財務省レート)を使用することが規定されています。この規定は、VAT インボイスが期限内に作成されなかった場合、または VAT インボイスに修正があった場合など実際の VAT インボイスの作成時期が、作成が必要とされた時期と異なる可能性がある場合に適用されます。

e) VAT の一元化を適用している VAT 課税事業者の財務管理

GR-44 に基づき VAT の一元化の承認を得ている VAT 課税事業者は、販売管理に加えて、選択した主たる事務所で財務管理を行わなければなりません。

f) VAT インボイス発行の計算期限に関する規定

VAT 課税事業者による VAT インボイスの発行が、その発行義務日から 3 ヶ月を過ぎた場合、その VAT インボイスは有効なものとして扱われず、VAT が控除されません。GR-44 では、3 ヶ月の期限は、最初の期限日から 3 ヶ月経過する日までであることを強調しています。つまり、9 月 30 日に VAT インボイスを作成すべきであった場合、その 3 ヶ月の期限は 12 月 29 日となります。VAT インボイスが 12 月 30 日以降に作成された場合、その VAT インボイスは有効なものとして扱われません。

g) VAT インボイスに相当する書類

国税総局は、特定の書類を VAT インボイスと同等と判断することができます。GR-44 では、これらの書類を発行する時期は、通常の VAT インボイスを発行する時期に従うと規定されています。つまり、VAT の納付期限は、商品やサービス、課税対象となる事象によって異なる可能性があります。

h) 新設分割(pemekaran usaha)の定義

VAT 法では、特定の企業再編に関連する譲渡は課税対象となる引き渡しとして扱われません。これまでの規定では、新設分割(pemekaran usaha) は、会社法に言及することなく、特定の定義が与えられていました。GR-44 では、会社法に基づく「分割(pemisahan usaha)」の中で、新設分割と事業分割(pemecahan usaha)を定義しています。

経過措置

2022 年 12 月 2 日以降、GR-9 によって改正された GR-1 の規則は、GR-44 の規定に抵触しない範囲で引き続き有効です。

Your PwC Indonesia Contacts:

Abdullah Azis
abdullah.azis@pwc.com

Hasan Chandra
hasan.chandra@pwc.com

Runi Tusita
runi.tusita@pwc.com

Adi Poernomo
adi.poernomo@pwc.com

Hendra Lie
hendra.lie@pwc.com

Ryuji Sugawara
ryuji.sugawara@pwc.com

Adi Pratikto
adi.pratikto@pwc.com

Hisni Jesica
hisni.jesica@pwc.com

Soeryo Adjie
soeryo.adjie-c@pwc.com

Adrian Hanif
adrian.hanif@pwc.com

Hyang Augustiana
hyang.augustiana@pwc.com

Sujadi Lee
sujadi.lee@pwc.com

Alexander Lukito
alexander.lukito@pwc.com

Kianwei Chong
kianwei.chong@pwc.com

Sukma Alam
sukma.alam-c@pwc.com

Ali Widodo
ali.widodo@pwc.com

Lukman Budiman
lukman.budiman@pwc.com

Surendro Supriyadi
surendro.supriyadi-c@pwc.com

Andrias Hendrik
andrias.hendrik@pwc.com

Made Natawidnyana
made.natawidnyana@pwc.com

Susetiyo Putranto
susetiyo.putranto@pwc.com

Anton Manik
anton.a.manik@pwc.com

Mardianto
mardianto.mardianto@pwc.com

Sutrisno Ali
sutrisno.ali-c@pwc.com

Antonius Sanyojaya
antonius.sanyojaya@pwc.com

Margie Margaret
margie.margaret@pwc.com

Suyanti Halim
suyanti.halim@pwc.com

Avinash Rao
a.rao@pwc.com

Marlina Kamal
marlina.kamal@pwc.com

Tim Watson
tim.robert.watson@pwc.com

Ay Tjhing Phan
ay.tjhing.phan@pwc.com

Nicholas Sugito
nicholas.sugito@pwc.com

Tjen She Siung
tjen.she.siung@pwc.com

Brian Arnold
brian.arnold@pwc.com

Nikolas Handradjid
nikolas.handradjid@pwc.com

Turino Suyatman
turino.suyatman@pwc.com

Dexter Pagayonan
dexter.pagayonan@pwc.com

Oki Octabiyanto
oki.octabiyanto@pwc.com

William Christopher
william.christopher@pwc.com

Enna Budiman
enna.budiman@pwc.com

Omar Abdulkadir
omar.abdulkadir@pwc.com

Yessy Anggraini
yessy.anggraini@pwc.com

Esa Perdana
esa.perdana@pwc.com

Otto Sumaryoto
otto.sumaryoto@pwc.com

Yuliana Kurniadjaja
yuliana.kurniadjaja@pwc.com

Gadis Nurhidayah
gadis.nurhidayah@pwc.com

Peter Hohtoulas
peter.hohtoulas@pwc.com

Yunita Wahadaniah
yunita.wahadaniah@pwc.com

Gerardus Mahendra
gerardus.mahendra@pwc.com

Raemon Utama
raemon.utama@pwc.com

www.pwc.com/id



PwC Indonesia



@PwC_Indonesia

If you would like to be removed from this mailing list, please reply and write UNSUBSCRIBE in the subject line, or send an email to id_contactus@pwc.com.

DISCLAIMER: This content is for general information purposes only and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

© 2022 PT Prima Wahana Caraka. All rights reserved. PwC refers to the Indonesian member firm, and may sometimes refer to the PwC network. Each member firm is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

